

第4回検討会における主なご意見

1. まちづくりに活用するための水災害に関するハザード情報のあり方

ハザード情報について、どういうところから水が溢れてまちに流れるかというシナリオが明らかになっていないと、まちづくりに活用することは難しいのではないかと、その地域の浸水深がどういうシナリオを基にその深さになるのかということが水災害リスク分析をするうえで非常に重要である。

ハザードのシナリオというアプローチが重要。治水インフラの限界を超えて、ハザードをもたらすときのシナリオについて、技術的な面から、誤解を招かないように地域に説明し、本当に危ないところを分かりながら議論する、そういう環境づくりに役立ててほしい。

資料4 . P6「一定の浸水深以上の発生頻度分布」は、危険浸水深の発生しやすさが一目瞭然であり、流域において、リスクにメリハリがついているのが非常に分かりやすく、ハザード情報を多段階で表示することに意義がある。

2. 水災害リスク評価に基づく、防災にも配慮したまちづくり

水災害リスクを評価するにあたって、いつの時点のリスクを評価するというのが書いていない。20年先の時点のリスクだと人口減少が進む一方、河川整備も進んでいるし、その間に別のリスクも発生している可能性もあるが、今の時点のリスクだとおそらく過剰評価になる。防災・減災目標の設定にあたっていつの時点のリスクを評価するかは、最終的には地域で決めてもらえないかもしれないが、時間軸の中でリスクが動いていくことを考えていくことも必要になると思う。

まちづくりは10年、20年というタームでやっていくので、対策について感度分析がちゃんと出るもので、効果をきちんと測れるものでなければならない。リスクの指標としてどういったものが必要なのか、使えるのか議論してほしい。

建築物の浸水対策で、想定最大規模で対策を考えようとするとお手上げになってしまうなど、どの程度までのハザードへの対策を講じるべきかを考えるうえで、確率規模は重要である。そういうことを考えることにつながるガイドラインになるといい。

防災・減災の目標水準を定性的に述べるとすると、考え方が2つぐらいあると思う。1つは、破滅的な被害を受けるのは人生スケール、あるいは、建物寿命スケールでせいぜい1回ぐらいが限度ということ。もう1つは、破滅的な被害を受けたとしてもきちんと復興できるぐらいの水準に被害を抑えるということ。

まち側が、リスクがあるということを直視して、しっかり考えていくというスタンスを示すという意味では「受容」は大きなキーワードである。ただ、教科書的に受け取ると、リスクをそのまま受け入れるというふうに読めてしまうので、受け入れる中でもリスクを減らす対策を頑張るということを言うべき。例えば、都市の集積度の高い地域では、全部は無被害にはできないが、ちょっとうまく工夫するとベストではないが、80点、60点とって、もともと価値が非常に高いのだから、都市、地域の中で、大事なものだけは守れるんだよというようなメッセージにもなり得る。

どの程度まで水災害リスクを受容するかといったときに、社会が目指すべきリスク許容のシビルミニマムみたいなものが設定されていたとして、現状それを超えるところがたくさんあるが、リスクをその水準以下に抑えるためには、地域特性に応じた抑え方がある、といった図があるとわかりやすい。

リスクの受容については、ただ受容するのではなく、ハード対策の強化や建築規制等によってリスクを回避・減少するということも示すともっとわかりやすくなる。

ハザード、リスクについては、災害の種類も色々あり、洪水だとしても50年に一度といった内水氾濫への備えと、100年、200年に対する避難といった備えというのは、別のハザード、リスクになるので、一軸・一直線ではなくて多面的な評価指標等の表現がなされるといい。対策の想定についても同様。

ハザードが大きいけど、都市としてのポテンシャルが高い地域に対しては、河川サイド、建築サイド、都市サイドにおけるいろいろな意味での水害対策の

優先度をほかよりも高めることが必要と考える。

防災・減災の対策は、便益とともにコストが発生するので、そのバランスをとるものだと考えている。コストについてはこれまで一般的に被災に対する整備コストを考えてきたが、まちづくりが絡んでくると、例えば、まちを改変するコスト、規制をするために生じる関連コスト、さらには、まちの今後の盛衰がどうなるのか、といった、まちづくり対策にコストがかかるという、負の便益部分がかなり大きくなっていく。

3. 水災害対策とまちづくりとの連携によるリスク軽減方策

移転の促進については、いろいろな事情から助成制度があっても移転のハードルがかなり高いことが多い。移転という選択肢だけでなく、デュアルライフの考え方で住める場所を2か所確保するというのも、with コロナもあるし、都市地域でも同じような発想が考えられるのではないかな。

残余リスクへの対応について、水害保険が成り立つかというのを保険の専門家に確認したほうがよい。水害保険は被害を受ける場所の人だけ加入するが、それなりのリスクもあり料率が高くなってしまい、結果、加入しない人も出てくるなど、全員が加入するわけではないので成り立ちにくいのではないかな。

4. 取組を進めるための連携のあり方

社会全体に共通するリスク許容のシビルミニマムが定められていれば、それ以下の状態に全域をするというのが望ましい姿ではあるが、その中でもリスクのメリハリというのは当然ついている。気候変動で河川の許容量を超える豪雨のときには、リスクにメリハリがついていたほうが、むしろ社会全体での被害は小さくなるという広角的な議論もあり、そのことに対して、流域全体で何がしかの合意、認識の共有を図っていくことが重要である。

流域単位で議論していくことが重要である。その場として、大規模氾濫減災協議会や都市再生協議会など既存の協議会が示されているが、何かもうひと工夫あるといい。